

2020 年米国大統領選挙とメキシコ AMLO の対米外交

林 和宏

はじめに

2018 年 12 月 1 日のアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（頭文字より以下 AMLO）の就任から 2 年が経過した。PRI 及び PAN の二大政党制下での汚職、既得権益層保護、国内治安の著しい悪化などに疲弊した国民は、二大政党から離れた清新で社会改革に優先度を置く AMLO 元首都メキシコシティ市長に 6 年間の託したのである。既得権益層への切り崩しやナショナリスト的な経済政策等、国内でも賛否両論が真っ向から対立しているが、移民、治安、経済、エネルギーなど隣国である米国に誕生する新大統領とは論争が続いて行くのであろう。メキシコ側から見た米国大統領選挙につき整理してみたい。



執筆者の問いかけに応じる AMLO 大統領候補
(2016 年 10 月 29 日。写真はすべて執筆者撮影)

宿命としての対米外交

内政や国内経済に注力したのか、AMLO の外遊は実に 1 年半後 2020 年 7 月の米国訪問まで待たれることとなった。然しながら、約 3,000km もの国境を接し、3,500 万人ものメキシコ系住民が居住する米国との関係はもはや「内」と「外」とのロジックを超えたものである。日系も集中するメキシコの自動車産業は米国市場の浮沈に左右され、好調な米国の移民からの送金は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍で厳しいメキシコ経済への細やかな支えとなってい

る。逆もまた然りで、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉に先んじてトランプが主張したメキシコ産自動車部品への高関税に真っ先に反対したのは他でもない米国自動車関連企業・団体であり、「トランプの壁」の実害を被るのは若く、低賃金のメキシコ移民労働者に依存する米国農家なのである。

グローバル化の中で強まる相互依存関係はかかる経済・通商関係に留まらない。麻薬、武器、人身売買、資金洗浄などの組織犯罪も軽々と国境を越えていくのである。トランプ大統領との軋轢の端緒となったのが、北部国境のチワワ州で 2019 年 11 月に発生した麻薬カルテルによる米国系住民一家 9 名殺害事件である。集団で移動する一家の車列に銃弾が無数に打ち込まれ、車体も炎上する惨事へと展開したが、一家がカルテルによる競合のテリトリー侵犯と混同されたとの事である。これにトランプ大統領が反応し、メキシコの麻薬カルテル組織をテロリスト指定すると発言すると、AMLO が「内政干渉を断固として拒絶する」と述べ緊張は高まった。

トランプ大統領の唱道する、アメリカ第一、米国製造業の復興というナショナリズムを象徴的に侵犯するのがメキシコの低廉な賃金と NAFTA による無関税を逆手にとって米国市場に入り込む自動車及び関連製品であった。これに対して、合法非合法を問わず国境を通過していくのが移民である。貧困と「マラス」と呼ばれるギャング団による急速な治安悪化を背景に数千とも言われるホンジュラスを中心とする中米移民がキャラバンを組んで、メキシコ経由で米国労働市場を目指した。これに対してトランプ大統領は、2019 年 5 月末、「移民の流れをメキシコが食い止められなかった場合、6 月 10 日よりメキシコ製品に一律に 5% の関税をかけ、段階的に引き上げることも辞さない」という旨の発言をしたのである。NAFTA とともに治安や移民といった 이슈が外交問題として急浮上するのである。AMLO は急造の国家警備隊を動員して、北部・南部での移民引き留めに追われることとなる。



AMLO 大統領就任式を伝える報道陣
(2018 年 12 月 1 日)

選挙に関するメキシコ国内世論

“El Financiero” 紙が 2020 年 11 月 17 日付（11 月 14・15 日調査）の紙面に発表した世論調査結果は興味深いものがある。一つ目で、「バイデン氏に AMLO が祝意を伝えているのをどう見るか？」及び「そうした態度が今後の両国関係に与える影響は？」と問うている点である。57% が「問題ない」と答え、52% が両国関係に影響はないと回答している。AMLO は、12 月 10 日になっても「内政不干渉」を理由に「最終結果が公式に判明するまで」公なコメントを控えると述べている。思い返せば、2020 年 7 月 8 日、新 NAFTA（USMCA）調印のため、就任後初の外遊として米国でトランプ大統領と会った際にバイデン氏との会合を避けた AMLO は「外交的にうまくなかった」と論じた媒体もあった。こうした背景が「祝福しない事」に多様な憶測を生んでいるのかも知れないが、トランプ在任中に余計な反応を取らずに無理難題をやり過ごそうという穏当な姿勢ではないかと見られる。

一般国民はどう受け止めているのであろうか。上述の世論調査に再び目を向けてみたい。メキシコ側の世論としては、紆余曲折あったものの総じて今回の結果を好意的に受け止めていることが伺える。バイデン政権下米国との関係が悪化すると考えているのは 15% に過ぎず、69% もの人々が選挙はクリーンに行われたと回答している。因みに同じ質問が選挙前の 10 月 24 日にもされているが、その際は「クリーン」と見たメキシコ人は 43% であり、トランプ大統

領がその透明性を疑問視した後に数値は 26% もアップしている。2020 年 2 月に一桁だったバイデンへの高感度は、今回の調査では 45% まで上昇し、トランプ大統領を否定的に見る意見はコンスタントに 8 割前後を維持している。

バイデン大統領とメキシコ

大方の予想どおり、メキシコ一般国民からのトランプ大統領への好感度は低いと見る事が出来る。無論、バイデン氏も自国の国益実現のためにトランプとは異なる要求を突き付けてくるであろう。2012 年 3 月 5 日、大統領候補 AMLO は当時の米国副大統領であるバイデン氏と治安、国民主権、エネルギー政策、そして移民等を話したとされる。

そこで AMLO は、当時注力されてきた二国間協力の主題が治安や移民対策であったと述べつつ、その根源的な病根である貧困のケアがなされていないと付言した。「少数派に奉仕するような経済政策が失業、汚職と成長の停滞を招来した」と断じたのである。国内に渦巻く暴力を貧困の削減、教育水準やモラルの向上を通じて抑制しようとする AMLO の姿勢は当時と変わらないと言える。AMLO にとって、麻薬を売る、国境を超える、他者を傷つける、公金に手を出す、全ては「寡頭支配層に資する新自由主義的経済政策の失敗」による所作と受け止められているのであろうか。

外交・国際政治専門誌 “Foreign Affairs” スペイン語デジタル版に掲載された「米国大統領選挙：分断された国家の挑戦」という論考は興味深い。「メキシコとの二国間関係」という節で、最初に著者が取り上げるのはバイデン氏がオバマ時代に開始された DACA プログラム（2012 年発効）の擁護者であり、移民の人権、家族の紐帯を脅かす強制送還や「壁の建設」を良としない点である。時のバイデン副大統領は、オバマ政権での副大統領で実質的に対中南米政策を取り仕切り、治安や人権、脆弱な法制度改善に向け、7 億 5 千万米ドルもの支援を実現した当人である。恐らくこの人権という見地から、国境地帯を中心に問題視されている組織犯罪による人権侵害やフェミニシディオと呼ばれる女性殺害問題などにも注文が付くのではないかと。43 名の学生が現地警察により殺害されたとされるアヨツィナバ事件（2014 年）に見るような無処分処分、つまり法制度の改善が焦点となってくる。

環境問題或いは再生可能エネルギーも焦点になるだろうと著者は述べる。確かに AMLO は前政権の新自由主義的エネルギー改革をひっくりかえし、石油公社を中心に据えたナショナリスティックな経済運営を続けている。石油公社主導の開発に限界があるとの指摘があるものの、民間企業主導の炭化水素資源鉱区の開発や再生可能エネルギー関連の入札を凍結・延期している。2020 年 7 月には、カナダのエネルギー企業 4 社が、新規の再生エネルギー施設の試運転停止や発電所の開発・操業制限を決めたメキシコ政府の措置が同月 1 日に発効した USMCA に違反している旨の書簡をカナダ政府首脳に送っている。欧米諸国はこの政策の変更には批判を強めている。2025 年までに炭化燃料ゼロを唱えるバイデンの主張は明確であり、メキシコとの「壁」となる課題であろう。

2020 年 12 月 19 日、AMLO からの祝意に応じる形で両者の電話会談が実現した。そこでは、「安全かつ秩序だった」移民の在り方とともに COVID-19 対策や北米経済の活性化が話されたという。



独立記念日にパレードする国家警備隊 (2019 年 9 月 16 日)

おわりに

高瀬駐メキシコ日本大使も指摘するように、2009 年に 400 社程度であったメキシコ進出日系企業は 2019 年時点で 1,200 社を超えており、両国間のビジネスチャンスは高いポテンシャルを秘めている。同時に高瀬大使はこうした商機につき、航空宇宙、医薬、農業、観光等とともに再生可能エネルギーを挙げている。

そうした日系企業の大半が操業する中央高原のバヒオ地区でも組織犯罪と治安の悪化が最大の課題であり、外務省はグアナフアト州セラヤ市の危険度を引き上げている。ちなみに同市には HONDA の工

場が存在する。治安は社員の身の安全、資産保全、ロジスティクスや営業活動など企業進出に大きな影響を与える。これを受けて着任間もない板垣駐レオン日本総領事もオルティス国家警備隊グアナフアト州司令官を表敬訪問し、治安対策強化を要請している。とは言え、ペニャ・ニエト前政権時のシエンフエゴス国防大臣が麻薬組織との繋がりにより米国で拘束される (2020 年 10 月) と、事前通告がなかったとの理由で米国 DEA (麻薬取締局) を追放すると AMLO が発言したと報じられるなど治安・麻薬対策も危うい橋を渡っている。

2021 年 1 月 5 日、茂木外相がメキシコを訪問、エブラルド外相と会談した。そこでは経済関係を中心に両国の戦略的パートナーシップの重要性が再確認された。

メキシコ・米国間で懸案となっている課題の多くを現地に住む日本人や進出企業等が共有しているとも言える。AMLO 外交の手腕がいよいよ問われている。

参考文献

林和宏 (2020) 「メキシコにおける「国家警備隊」の創設—AMLO 政権の治安政策と日系企業への含意」『ラテンアメリカレポート』、アジア経済研究所、Vol. 36, No. 2, pp.71-84

Hayashi, Kazuhiro (2019), “El T-MEC y su impacto sobre la industria automotriz japonesa en México”, Observatorio de la relación binacional entre México y los Estados Unidos, Núm. 5, FCPyS, Universidad Nacional Autónoma de México, pp. 13-18.

Okabe, Taku (岡部 拓), “Reforma laboral y la industria automotriz en México”, 『イベロアメリカ研究』上智大学、第 XL 巻第 2 号 (2018 年度後期) 通巻 79 号、pp.21-40

Shubich Green, Yoanna and Arturo Enrique Najar Vázquez, (2020), “Elecciones en Estados Unidos: los retos de un país dividido” Foreign Affairs Latinoamérica (on line)
<http://revistafal.com/tag/estados-unidos/>

新聞

「メキシコ、外資主導の再生エネ抑制 電力公社優遇か」『日本経済新聞 (電子版)』、2020 年 5 月 28 日
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ059696590Y0A520C2910M00>

“Japan and Mexico celebrate 15 years of growing economic partnership”, The Japan Times (on line), 2020 年 2 月 5 日,
<https://www.japantimes.co.jp/country-report/2020/02/05/mexico-report-2020/japan-mexico-celebrate-15-years-growing-economic-partnership/>

“Desconcertante y de un alto costo político: Adolfo Laborde analiza la negativa de AMLO a reconocer la victoria de Joe Biden”, Infobae, 2020 年 11 月 8 日

<https://www.infobae.com/america/mexico/2020/11/08/yo-no-entiendo-por-que-nuestra-diplomacia-ha-tomado-esta-postura-la-reaccion-de-adolfo-laborde-ante-la-desconcertante-postura-de-amlo-sobre-victoria-de-joe-biden/>

“El 57% de los mexicanos aprueba que AMLO aún no felicite a Biden”, El Financiero (on line), 2020 年 11 月 17 日

<https://www.elfinanciero.com.mx/nacional/el-57-de-los-mexicanos-aprueba-que-amlo-aun-no-felicite-a-biden>

“AMLO esperará al Colegio Electoral de EU para reconocer el triunfo de Biden”, Política Expansión (on line), 2020 年 12 月 10 日

https://politica.expansion.mx/presidencia/2020/12/10/amlo-esperara-al-colegio-electoral-de-eu-para-reconocer-el-triunfo-de-biden?fbclid=IwAR0uQ_9ilumI8x5U2OnYdHmoj6Y-u3hhkr1e4d0to5QKfd3qGNcynKe4ePg

(はやし かずひろ 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所
客員研究員)



麻薬や人権侵害を象徴する場として知られるチワワ州ファレス市の国境地帯 (2018 年 3 月 23 日)

ラテンアメリカ参考図書案内



『古代マヤ文明 — 栄華と滅亡の 3000 年』

鈴木 真太郎 中央公論新社 (中公新書)
304 頁 960 円 + 税 ISBN978-4-12-102623-1

これまで古代マヤ文明といえば必ず「神秘」や「謎の」が定冠詞のごとく付いてきたが、マヤ文字碑文の解読と考古学調査が進み、学問的にはかなり解明されてきた。

本書は序章でスペイン征服直後の 16 世紀の受難と混沌のマヤ文明の研究史から説き始め、第 1 章で著者の専門である考古人骨研究の理論的枠組みであるバイオアーキオロジー (骨考古学) という比較的新しい考古学手法により、遺跡の住まいの床下に埋葬された古人骨の研究から新たな可能性を論じ、第 2 章と 3 章では古代マヤ文明圏の南の周縁地域の概要、移民流動と多民族性、安定同位体を用いた移民研究の成果を、第 4 章ではその北で栄えたカミナルフェに在ってスペイン軍と対峙した最後のマヤ系諸王国の歴史を、第 5 章ではマヤ文明の創生から現在に至る数千年の文明を画期的なトゥモロコシ調理法で支えた食料事情を、第 6 章でさらに北のマヤ文明の中核だったペテン地域で多く発見されたマヤ文字を刻んだ石碑の解読により判ってきた王朝史を、第 7 章では戦争が無かったといわれてきたマヤ文明にも古人骨の研究により明らかになった古代マヤの戦争観を、第 8 章はさらに北の灼熱のユカタン半島各地の歴史、国際都市チチェン・イツァの誕生とスペイン軍の襲来による顛末を描き、第 9 章でマヤ全土で見られる文化的肉体加工・美容整形の伝統の起源と歴史的・社会的な意味を説き明かしている。

著者は、上智大学卒業後ユカタン大学とメキシコ国立自治大学で修士・博士課程を修了、ホンジュラスのコパン遺跡の発掘・保全業務はじめ 16 年間現地で暮らしたこともある。現在は岡山大学講師。

(桜井 敏浩)